

## 『防災基本計画』における想定地震の設定等に関する修正を踏まえた 本市の対応について（報告）

本市の地震対策については、平成25年4月、最大クラスの地震・津波による被害を想定し、『横浜市防災計画・震災対策編』に、令和4年度まで10年間の減災目標を設定した上で、目標達成に向けた行動計画『横浜市地震防災戦略』を策定し、概ね3年毎に一部改訂しながら、推進しているところです。

本年5月、国の『防災基本計画』における「想定される地震の適切な設定と対策の基本的考え方」が修正されましたので、次のとおり対応します。

# 1 国の『防災基本計画』の修正（令和3年5月）

※併せて発出された通知内容を含む

## 防災基本計画・地震災害対策編：

### 【想定される地震の適切な設定と対策の基本的考え方】の修正要点

- ① 国及び地方公共団体は、最大クラスの地震を含め、様々な地震を想定し、その想定結果や切迫性等に基づき対策を推進するものとする。
- ② 首都直下地震緊急対策区域においては、切迫性の高いM7クラスの直下型地震は当面の対応を要する地震として対策を推進するものとし、当面発生する可能性が低いM8クラスの地震は長期的な対応を要する地震として対策を推進するものとする。
- ③ 被害想定及びそれらに基づく地震対策については、都道府県と市町村との間で、可能な限り整合性が確保されていることが望ましい。

## 2 本市と神奈川県地震対策

		横浜市		神奈川県	
計画等		横浜市防災計画・震災対策編 ／横浜市地震防災戦略（行動計画）		神奈川県地域防災計画・地震災害対策計画 ／神奈川県地震防災戦略（行動計画）	
対象期間		H25年度～ <u>R4年度</u> （10年間）		H28年度～ <u>R6年度</u> （9年間）	
対象地震		<u>元禄型</u> 関東地震（ <u>M8.1</u> ） 2千年から3千年の発生間隔		<u>大正型</u> 関東地震（ <u>M8.2</u> ） 2百年から4百年の発生間隔	
被害想定 （市内）	死者数	<u>約3,260人</u>		<u>6,760人</u>	
	避難者数	<u>約577,000人</u>		<u>1,587,310人</u>	
	建物被害棟数 （全壊・焼失）	<u>約112,000棟</u>	（全壊 約35,000棟） （焼失 約77,000棟）	<u>200,070棟</u>	（全壊 127,860棟） （焼失 72,210棟）
減災目標		死者数・建物被害棟数 <u>50%減少</u> ／避難者数 <u>40%減少</u>		死者数を概ね半減	
主な対策と 目標水準	住宅の耐震化	耐震化率	89% → <u>95%</u>	耐震化率	89% → <u>95%</u>
	屋内収容物の耐震対策	家具固定率	50% → <u>75%</u>	家具固定率	50% → <u>65%</u>
	建物防火・不燃化対策	感震ブレーカー設置率	-% → <u>10%</u>	感震ブレーカー設置率	-% → <u>10%</u>

※ 県の計画・戦略は、令和6年度に目標年次を迎える。その後については、国計画の更新動向を踏まえ、令和5年度中までに判断予定（更新時期を含めて未定）

### 3 本市の対応

- 現状では、本市と県の想定地震及び被害想定は異なっている。今後更新する計画・戦略において、互いに整合を図る
- 県の計画・戦略と同時期に更新を行えるよう、本市計画・戦略（～令和4年度）は、当面、対象期間を延長
- 県の具体的な更新時期が未定のため、延長期間は暫定的に5か年程度（途中更新の予定）

#### 【今後の予定】

※状況により変更の可能性あり

令和4年1月

防災会議（対象期間延長の方針）

令和5年1月

防災会議（防災計画の修正：対象期間の延長等）

## 参考：地震対策の進捗状況－基本目標Ⅰ（R3調査結果）

- 『横浜市防災計画』の3つの基本目標のうち、数値目標のある「基本目標Ⅰ」の達成状況により、進捗度合いを確認
- 令和2年度末時点では5～8割程度の達成率。計画期間である令和4年度末までも未達の見込み

基本目標Ⅰ 被害を最小限に抑える	R2年度末 被害減少（達成率）	R4年度末見込 被害減少（達成率）
1 死者数 50%減少 約3,260人から <u>約1,630人減少</u>	約 850人減少（約52%）	約 970人減少（約60%）
2 避難者数 40%減少 約577,000人から <u>約230,800人減少</u>	約 178,800人減少（約78%）	約 217,900人減少（約94%）
3 建物被害棟数(全壊・全焼) 50%減少 約112,000棟から <u>約56,000棟減少</u>	約 29,300棟減少（約52%）	約 32,900棟減少（約59%）